

議案第2号

令和3年度

佐賀西部広域水道企業団  
水道事業会計予算

# 目 次

## 第1章 水道用水供給事業

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算 .....	2
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書	
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画 .....	4
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書 ...	6
給与費明細書 .....	7
債務負担行為に関する調書 .....	10
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書 .....	11
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 .....	12
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 .....	14
注 記 表 .....	16

## 第2章 水道事業

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算 .....	18
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書	
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 .....	20
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	23
給与費明細書 .....	24
債務負担行為に関する調書 .....	27
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定損益計算書 .....	28
令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 .....	29
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 .....	31
注 記 表 .....	33

# 第 1 章 水道用水供給事業

# 令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| (1) 受 水 団 体         | 佐賀市、小城市、佐賀西部広域水道企業団    |
| (2) 年 間 総 供 給 水 量   | 13,197 千m <sup>3</sup> |
| (3) 一 日 平 均 供 給 水 量 | 36,156 m <sup>3</sup>  |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道用水供給事業収益	1,630,138 千円
第1項 営 業 収 益	1,356,512 千円
第2項 営 業 外 収 益	270,441 千円
第3項 特 別 利 益	3,185 千円

支 出

第1款 水道用水供給事業費用	1,620,534 千円
第1項 営 業 費 用	1,475,914 千円
第2項 営 業 外 費 用	144,620 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,090,606 千円
第1項 補 助 金	91,056 千円
第2項 投資有価証券売却代金	1,999,550 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,868,396 千円
第1項 建 設 改 良 費	273,170 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	595,226 千円
第3項 投資有価証券購入費	1,000,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 171,139 千円

(2) 交際費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1,611千円と定める。

令和3年2月24日提出

佐賀西部広域水道企業団  
企業長 秀島龍介

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業収益			1,630,138	
	1 営業収益		1,356,512	
		1 給水収益	1,351,482	内消費税 122,862
		2 その他営業収益	5,030	内消費税 457
	2 営業外収益		270,441	
		1 受取利息	822	
		2 他会計負担金	1,180	
		3 長期前受金戻入	267,875	
		4 雑収益	564	内消費税 1
	3 特別利益		3,185	
1 その他特別利益		3,185		

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業費用			1,620,534	
	1 営業費用		1,475,914	
		1 原水及び浄水費	577,529	内消費税 43,513
		2 送水費	81,889	内消費税 3,945
		3 総係費	91,144	内消費税 1,807
		4 議会費	489	内消費税 1
		5 監査費	113	内消費税 1
		6 減価償却費	724,750	
	2 営業外費用		144,620	
		1 支払利息	85,741	
		2 消費税及び地方消費税	58,637	
		3 雑支出	242	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			2,090,606	
	1 補助金		91,056	
		1 国庫補助金	91,056	
	2 投資有価証券 売却代金		1,999,550	
		1 地方債	1,999,550	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本の支出			1,868,396	
	1 建設改良費		273,170	
		1 広域化事業費	273,170	内消費税 24,119
	2 企業債償還金		595,226	
		1 企業債償還金	595,226	
	3 投資有価証券 購入費		1,000,000	
1 地方債		1,000,000		

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 6,313
減価償却費	724,750
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,873
長期前受金戻入額	△ 267,875
受取利息	△ 822
支払利息	85,741
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,514
小計	492,094
利息の受取額	822
利息の支払額	△ 85,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	407,175

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 249,051
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
有価証券の売却による収入	1,999,550
国庫補助金による収入	83,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	833,595

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 595,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595,226

資金増加額 (又は減少額)	645,544
資金期首残高	2,504,816
資金期末残高	3,150,360



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(3) 19	604	79,585	45,117	125,306	37,976	163,282
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	1	0	3,684	2,289	5,973	1,884	7,857
	合 計	11	(3) 20	604	83,269	47,406	131,279	39,860	171,139
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10.5	(4) 21	607	92,178	51,853	144,638	41,749	186,387
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10.5	(4) 21	607	92,178	51,853	144,638	41,749	186,387
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0.5	(△ 1) △ 2	△ 3	△ 12,593	△ 6,736	△ 19,332	△ 3,773	△ 23,105
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	1	0	3,684	2,289	5,973	1,884	7,857
	合 計	0.5	(△ 1) △ 1	△ 3	△ 8,909	△ 4,447	△ 13,359	△ 1,889	△ 15,248

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,268	31,837	2,433	912	7,146	2,500	220	90
	前 年 度	4,124	35,230	2,776	1,092	5,662	2,831	92	46
	比 較	△ 1,856	△ 3,393	△ 343	△ 180	1,484	△ 331	128	44

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																				
給料	△ 8,909	その他の増減分	△ 8,909	人員配置の確定による																					
手当	△ 4,447	その他の増減分	△ 4,447	人員配置の確定による	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">増減内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>△ 1,856</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>△ 3,393</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>△ 343</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>△ 180</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>△ 331</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	増減内訳		区分	増減額	扶養	△ 1,856	期末勤勉	△ 3,393	通勤	△ 343	住居	△ 180	時間外勤務	1,484	管理職	△ 331	休日勤務	128	管理職員特別勤務	44
増減内訳																									
区分	増減額																								
扶養	△ 1,856																								
期末勤勉	△ 3,393																								
通勤	△ 343																								
住居	△ 180																								
時間外勤務	1,484																								
管理職	△ 331																								
休日勤務	128																								
管理職員特別勤務	44																								

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,352
	平均給与月額(円)	382,200
	平均年齢(歳)	42.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,227
	平均給与月額(円)	390,782
	平均年齢(歳)	45.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	172,200	172,200

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和3年1月1日現在		令和2年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	3	15.8	1	5.6	主事又は技師
2級	0	0.0	1	5.6	高度主事又は技師
3級	8	42.1	(1) 8	(100.0) 44.4	係長又は主査
4級	3	15.8	1	5.6	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	3	15.8	5	27.7	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	10.5	2	11.1	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	19	100.0	(1) 18	(100.0) 100.0	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
構成団体の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
佐賀導水施設管理負担金 <small>(H22. 2. 26第2号議決)</small>	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	平成22年度から令和2年度まで	800,314	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	—	—	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分
佐賀県筑後川下流域環境協議会負担金 <small>(H25. 12. 25第12号議決)</small>	7,650	平成26年度から令和2年度まで	5,850	令和3年度から令和4年度まで	1,800	—	—	1,800

## 令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,228,620,000		
(2) その他営業収益	4,573,000	1,233,193,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	562,515,000		
(2) 送水費	60,527,000		
(3) 総係費	164,385,000		
(4) 議会費	491,000		
(5) 監査費	112,000		
(6) 減価償却費	821,044,000		
(7) 資産減耗費	1,295,000	1,610,369,000	
営業損失			377,176,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,164,000		
(2) 他会計負担金	1,180,000		
(3) 長期前受金戻入	295,542,000		
(4) 雑収益	301,000	300,187,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	101,045,000		
(2) 雑支出	508,000	101,553,000	198,634,000
經常損失			178,542,000
当年度純損失			178,542,000
前年度繰越利益剰余金			295,871,834
当年度未処分利益剰余金			117,329,834

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,345,541,793		
ロ 建物	2,296,557,069			
減価償却累計額	△ 1,093,271,163	1,203,285,906		
ハ 構築物	22,399,500,264			
減価償却累計額	△ 9,192,023,868	13,207,476,396		
ニ 機械及び装置	10,009,283,228			
減価償却累計額	△ 8,642,838,700	1,366,444,528		
ホ 車両運搬具	15,778,653			
減価償却累計額	△ 8,951,818	6,826,835		
ヘ 工具、器具及び備品	233,115,357			
減価償却累計額	△ 176,901,562	56,213,795		
有形固定資産合計			17,185,789,253	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 (佐賀導水)		5,684,266,723		
ロ 施設利用権		21,584		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		25,857,905		
無形固定資産合計			5,710,407,313	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		1,999,550,000		
投資合計			1,999,550,000	
固定資産合計				24,895,746,566
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,504,816,440	
(2) 未収金			113,048,000	
(3) 貯蔵品			3,823,260	
流動資産合計				2,621,687,700
資産合計				27,517,434,266

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	3,449,002,061	
(2) 引当金	41,792,600	
固定負債合計		3,490,794,661
4 流動負債		
(1) 企業債	595,225,648	
(2) 未払金	64,507,000	
(3) 引当金	12,922,000	
(4) その他流動負債	1,639,256	
流動負債合計		674,293,904
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,241,210,126	
(2) 収益化累計額	△ 7,806,640,697	
繰延収益合計		8,434,569,429
負債合計		12,599,657,994

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	77,357,605	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	117,329,834	
利益剰余金合計		335,147,439
剰余金合計		711,333,040
資本合計		14,917,776,272
負債資本合計		27,517,434,266

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,345,541,793		
ロ 建物	2,296,557,069			
減価償却累計額	△ 1,135,059,163	1,161,497,906		
ハ 構築物	22,399,500,264			
減価償却累計額	△ 9,645,182,868	12,754,317,396		
ニ 機械及び装置	10,258,334,228			
減価償却累計額	△ 8,689,865,700	1,568,468,528		
ホ 車両運搬具	15,778,653			
減価償却累計額	△ 10,682,818	5,095,835		
ヘ 工具、器具及び備品	233,115,357			
減価償却累計額	△ 187,046,562	46,068,795		
有形固定資産合計			16,880,990,253	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 (佐賀導水)		5,520,128,723		
ロ 施設利用権		14,584		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		19,102,905		
無形固定資産合計			5,539,507,313	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		1,000,000,000		
投資合計			1,000,000,000	
固定資産合計				23,420,497,566
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,150,360,440	
(2) 未収金			113,048,000	
(3) 貯蔵品			3,823,260	
流動資産合計				3,267,231,700
資産合計				26,687,729,266



負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	2,863,453,061	
(2) 引当金	38,607,600	
固定負債合計		2,902,060,661
4 流動負債		
(1) 企業債	585,548,648	
(2) 未払金	24,993,000	
(3) 引当金	12,234,000	
(4) その他流動負債	1,639,256	
流動負債合計		624,414,904
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,324,306,126	
(2) 収益化累計額	△ 8,074,515,697	
繰延収益合計		8,249,790,429
負債合計		11,776,265,994

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	77,357,605	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	111,016,834	
利益剰余金合計		328,834,439
剰余金合計		705,020,040
資本合計		14,911,463,272
負債資本合計		26,687,729,266

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法  
・主な耐用年数  
建物 8～50年  
構築物 8～60年  
機械及び装置 6～20年  
車両運搬具 4～6年  
工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法  
・主な耐用年数  
ダム使用权 55年  
施設利用権 20年  
ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 第2章 水道事業

## 令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	63,413 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	17,474 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	47,874 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	4,128,383 千円
第1項 営 業 収 益	3,746,742 千円
第2項 営 業 外 収 益	378,456 千円
第3項 特 別 利 益	3,185 千円
支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	4,190,644 千円
第1項 営 業 費 用	4,092,268 千円
第2項 営 業 外 費 用	95,376 千円
第3項 特 別 損 失	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,945,851千円は、過年度分損益勘定留保資金1,227,383千円及び当年度分損益勘定留保資金718,468千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,056,228 千円
第1項 補 助 金	553,009 千円
第2項 負 担 金	400,277 千円
第3項 工 事 負 担 金	58,500 千円
第4項 他会計貸付金返還金	44,442 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	3,002,079 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,490,390 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	511,689 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
運営基盤強化推進等事業	令和4年度から令和12年度まで	25,705,034 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費                      216,525 千円

(2) 交 際 費                              50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、13,217千円と定める。

令和3年2月24日提出

佐賀西部広域水道企業団  
企業長 秀島龍介

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			4,128,383	
	1 営業収益		3,746,742	
		1 給水収益	3,661,129	内消費税 332,830
		2 受託工事収益	31,260	内消費税 2,842
		3 その他営業収益	54,353	内消費税 4,439
	2 営業外収益		378,456	
		1 受取利息	2,690	
		2 他会計負担金	15,349	
		3 他会計補助金	1,896	内消費税 172
		4 長期前受金戻入	307,224	
		5 加入金	33,632	内消費税 3,057
		6 消費税及び地方消費税還付金	10,822	
		7 雑収益	6,843	
	3 特別利益		3,185	
1 その他特別利益		3,185		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業費用			4,190,644	
	1 営業費用		4,092,268	
		1 原水及び浄水費	1,561,898	内消費税 125,868
		2 配水及び給水費	1,129,981	内消費税 63,350
		3 受託工事費	31,260	内消費税 2,842
		4 総係費	114,534	内消費税 3,758
		5 議会費	490	内消費税 1
		6 監査費	113	内消費税 1
		7 減価償却費	1,234,861	
		8 資産減耗費	19,131	
	2 営業外費用		95,376	
		1 支払利息	93,211	
		2 雑支出	2,165	
	3 特別損失		3,000	
1 過年度損益修正損		3,000	内消費税 273	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			1,056,228	
	1 補助金		553,009	
		1 国庫補助金	553,009	
	2 負担金		400,277	
		1 他会計負担金	400,277	
	3 工事負担金		58,500	
		1 工事負担金	58,500	
	4 他会計貸付金 返還金		44,442	
1 他会計貸付金返還金		44,442		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			3,002,079	
	1 建設改良費		2,490,390	
		1 水道事業費用	789,770	内消費税 66,101
		2 固定資産購入費	41,592	内消費税 3,781
		3 広域化事業費	678,298	内消費税 59,876
		4 運営基盤強化等事業費	951,468	内消費税 83,987
	5 I o T活用推進モデル事業費	29,262	内消費税 2,660	
	2 企業債償還金		511,689	
		1 企業債償還金	511,689	



# 令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 222,882
減価償却費	1,234,861
固定資産除却費	18,520
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,674
長期前受金戻入額	△ 307,224
受取利息	△ 2,690
支払利息	93,211
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,063
前払金の増減額 (△は増加)	△ 35,584
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,422
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,094
小計	726,959
利息の受取額	2,690
利息の支払額	△ 93,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	636,438

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,273,985
国庫補助金による収入	504,656
工事負担金による支出	53,234
他会計からの貸付金返還による収入	44,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,653

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 511,689
他会計からの出資による収入	400,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,412

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,146,627
資金期首残高	4,571,967
資金期末残高	3,425,340

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(9) 19	605	83,969	48,379	132,953	39,758	172,711
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 5	0	21,000	12,411	33,411	10,403	43,814
	合 計	10	(10) 24	605	104,969	60,790	166,364	50,161	216,525
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10.5	(9) 18	607	79,434	44,587	124,628	35,911	160,539
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10.5	(9) 18	607	79,434	44,587	124,628	35,911	160,539
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 0.5	(0) 1	△ 2	4,535	3,792	8,325	3,847	12,172
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 5	0	21,000	12,411	33,411	10,403	43,814
	合 計	△ 0.5	(1) 6	△ 2	25,535	16,203	41,736	14,250	55,986

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,346	39,284	2,519	1,539	11,815	3,078	101	108
	前 年 度	3,544	30,304	2,385	938	4,865	2,432	79	40
	比 較	△ 1,198	8,980	134	601	6,950	646	22	68

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																		
給料	25,535	その他の増減分	25,535	人員配置の確定による																			
手当	16,203	その他の増減分	16,203	人員配置の確定による	増減内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>△ 1,198</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>8,980</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>6,950</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	区分	増減額	扶養	△ 1,198	期末勤勉	8,980	通勤	134	住居	601	時間外勤務	6,950	管理職	646	休日勤務	22	管理職員特別勤務	68
区分	増減額																						
扶養	△ 1,198																						
期末勤勉	8,980																						
通勤	134																						
住居	601																						
時間外勤務	6,950																						
管理職	646																						
休日勤務	22																						
管理職員特別勤務	68																						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,854
	平均給与月額(円)	376,318
	平均年齢(歳)	42.7
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	172,200	172,200

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和3年1月1日現在		令和2年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	2	9.1	-	-	主事又は技師
2級	4	18.2	-	-	高度主事又は技師
3級	(1) 7	(100.0) 31.8	-	-	係長又は主査
4級	1	4.5	-	-	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	6	27.3	-	-	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	9.1	-	-	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	(1) 22	(100.0) 100.0	-	-	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
構成団体の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
<b>厳木ダム管理負担金</b>  <small>(R2. 2. 28第2号議決)</small>	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条)  ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	—	—	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条)  ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	—	—	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条)  ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)
<b>本部ダム管理負担金</b>  <small>(R2. 2. 28第2号議決)</small>	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	—	—	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分
<b>矢筈ダム管理負担金</b>  <small>(R2. 2. 28第2号議決)</small>	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	—	—	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分
<b>狩立・日ノ峯ダム管理負担金</b>  <small>(R2. 2. 28第2号議決)</small>	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	—	—	令和3年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分
<b>運営基盤強化推進等事業</b>	25,705,034	—	—	令和4年度から令和12年度まで	25,705,034	8,568,345	2,854,404	14,282,285

## 令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,017,656,000		
(2) 受託工事収益	39,368,000		
(3) その他営業収益	46,886,000	3,103,910,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,472,873,000		
(2) 配水及び給水費	837,503,000		
(3) 受託工事費	41,737,000		
(4) 総係費	119,508,000		
(5) 議会費	491,000		
(6) 監査費	112,000		
(7) 減価償却費	1,334,566,000		
(8) 資産減耗費	19,131,000	3,825,921,000	
営業損失			722,011,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,554,000		
(2) 他会計負担金	17,582,000		
(3) 他会計補助金	3,375,000		
(4) 長期前受金戻入	350,196,000		
(5) 加入金	30,575,000		
(6) 雑収益	17,199,000	422,481,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	105,208,000		
(2) 雑支出	2,686,000	107,894,000	314,587,000
經常損失			407,424,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	77,442,000	77,442,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,420,000		
(2) その他特別損失	26,632,000	28,052,000	49,390,000
当年度純損失			358,034,000
前年度繰越利益剰余金			1,216,539,159
当年度未処分利益剰余金			858,505,159

令和2年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,001,546,266		
ロ 建 物	1,110,754,740			
減価償却累計額	△ 572,965,562	537,789,178		
ハ 構 築 物	49,215,925,786			
減価償却累計額	△ 26,346,849,832	22,869,075,954		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,064,630,828			
減価償却累計額	△ 5,601,294,752	1,463,336,076		
ホ 車 両 運 搬 具	45,513,798			
減価償却累計額	△ 33,134,809	12,378,989		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	102,259,511			
減価償却累計額	△ 65,825,075	36,434,436		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
チ 建 設 仮 勘 定		98,583,000		
有形固定資産合計			26,022,296,288	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		410,552		
ロ ダ ム 使 用 権		3,208,329,771		
ハ 施 設 利 用 権		7,288,000		
ニ 電 話 加 入 権		1,648,181		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		69,606,933		
ヘ た め 池 利 用 権		2,053,635		
無形固定資産合計			3,289,337,072	
(3) 投 資				
イ 投 資 有 価 証 券		200,171,446		
ロ 長 期 貸 付 金		223,934,684		
投 資 合 計			424,106,130	
固 定 資 産 合 計				29,735,739,490
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,571,966,856	
(2) 未 収 金	400,000,000			
貸倒引当金	△ 3,780,000	396,220,000		
(3) 貯 蔵 品			21,691,621	
流 動 資 産 合 計				4,989,878,477
資 産 合 計				34,725,617,967

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,597,441,508	
(2) 引当金	40,847,348	
固定負債合計		4,638,288,856
4 流動負債		
(1) 企業債	511,689,000	
(2) 未払金	228,422,000	
(3) 引当金	13,848,000	
(4) その他流動負債	90,000,000	
流動負債合計		843,959,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,699,127,273	
(2) 収益化累計額	△ 9,673,907,380	
繰延収益合計		7,025,219,893
負債合計		12,507,467,749

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	18,734,137,981	
ロ 繰入資本金	89,996,000	
資本金合計		18,824,133,981
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	52,347,527	
ロ 県費補助金	107,967	
ハ 構成団体補助金	2,264,648	
ニ 工事負担金	1,342,178	
ホ 受贈財産評価額	11,365,690	
ヘ その他資本剰余金	29,561,491	
資本剰余金合計		96,989,501
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	951,533,925	
ロ 利益積立金	875,952,759	
ハ 建設改良積立金	611,034,893	
ニ 当年度未処分利益剰余金	858,505,159	
利益剰余金合計		3,297,026,736
剰余金合計		3,394,016,237
資本合計		22,218,150,218
負債資本合計		34,725,617,967



令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,001,546,266		
ロ 建 物	1,110,754,740			
減価償却累計額	△ 591,799,562	518,955,178		
ハ 構 築 物	51,408,503,786			
減価償却累計額	△ 27,281,972,832	24,126,530,954		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,100,006,828			
減価償却累計額	△ 5,741,064,752	1,358,942,076		
ホ 車 両 運 搬 具	45,513,798			
減価償却累計額	△ 38,061,809	7,451,989		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	103,168,511			
減価償却累計額	△ 78,750,075	24,418,436		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
チ 建 設 仮 勘 定		98,583,000		
有形固定資産合計			27,139,580,288	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		410,552		
ロ ダ ム 使 用 権		3,103,756,771		
ハ 施 設 利 用 権		6,321,000		
ニ 電 話 加 入 権		1,648,181		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		78,715,933		
ヘ た め 池 利 用 権		1,804,635		
無形固定資産合計			3,192,657,072	
(3) 投 資				
イ 投 資 有 価 証 券		200,171,446		
ロ 長 期 貸 付 金		179,492,684		
投 資 合 計			379,664,130	
固 定 資 産 合 計				30,711,901,490
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,425,339,856	
(2) 未 収 金	410,822,000			
貸倒引当金	△ 4,539,000	406,283,000		
(3) 貯 蔵 品			28,785,621	
(4) 前 払 金			35,584,000	
流 動 資 産 合 計				3,895,992,477
資 産 合 計				34,607,893,967

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,072,314,508	
(2) 引当金	37,662,348	
固定負債合計		4,109,976,856
4 流動負債		
(1) 企業債	525,127,000	
(2) 未払金	200,000,000	
(3) 引当金	11,359,000	
(4) その他流動負債	90,000,000	
流動負債合計		826,486,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	17,257,017,273	
(2) 収益化累計額	△ 9,981,131,380	
繰延収益合計		7,275,885,893
負債合計		12,212,348,749

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	18,734,137,981	
ロ 繰入資本金	490,273,000	
資本金合計		19,224,410,981
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	52,347,527	
ロ 県費補助金	107,967	
ハ 構成団体補助金	2,264,648	
ニ 工事負担金	1,342,178	
ホ 受贈財産評価額	11,365,690	
ヘ その他資本剰余金	29,561,491	
資本剰余金合計		96,989,501
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	951,533,925	
ロ 利益積立金	875,952,759	
ハ 建設改良積立金	611,034,893	
ニ 当年度未処分利益剰余金	635,623,159	
利益剰余金合計		3,074,144,736
剰余金合計		3,171,134,237
資本合計		22,395,545,218
負債資本合計		34,607,893,967

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は661,645,000円である。